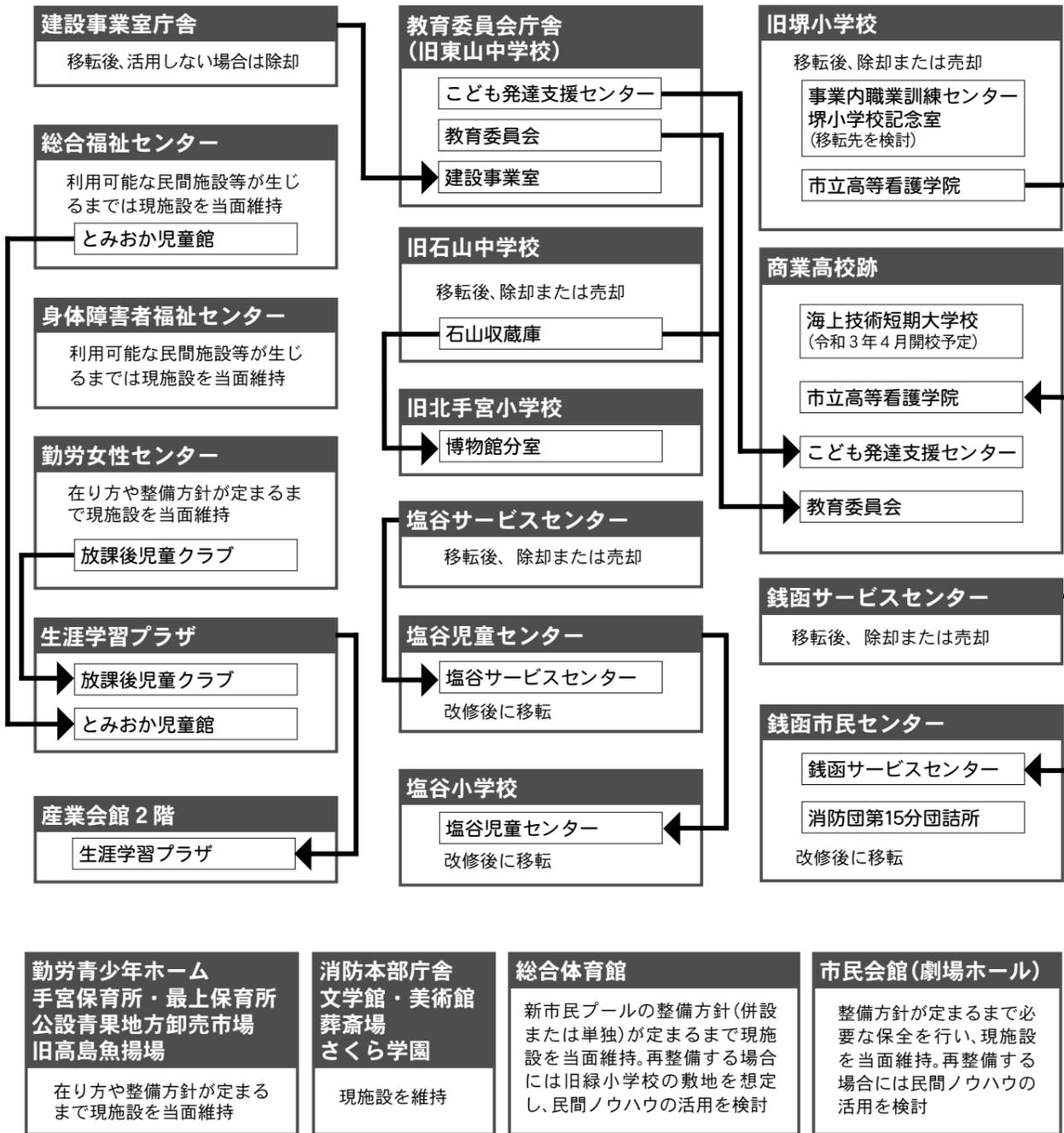


公共施設再編計画を策定しました

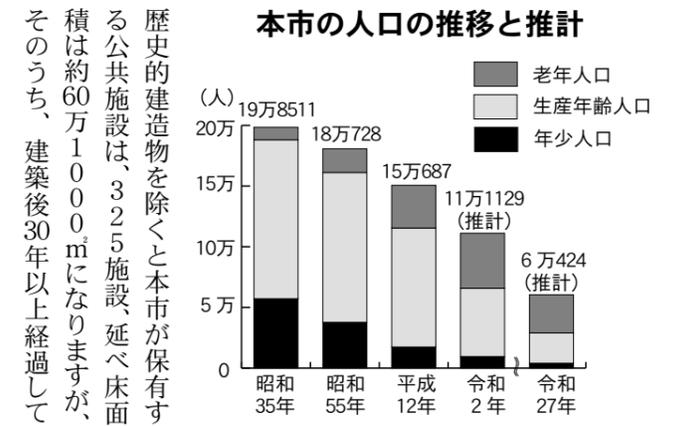
全国的に人口減少と少子高齢化が進展している中、地方自治体の財政は厳しい状況が続き、現在保有する多くの公共施設等の老朽化対策が課題となっています。本市では、「公共施設の総量削減」と「長寿命化による更新費用の縮減」という目標に向けて、「公共施設再編計画」を本年5月に策定しましたので、その内容をお知らせします。



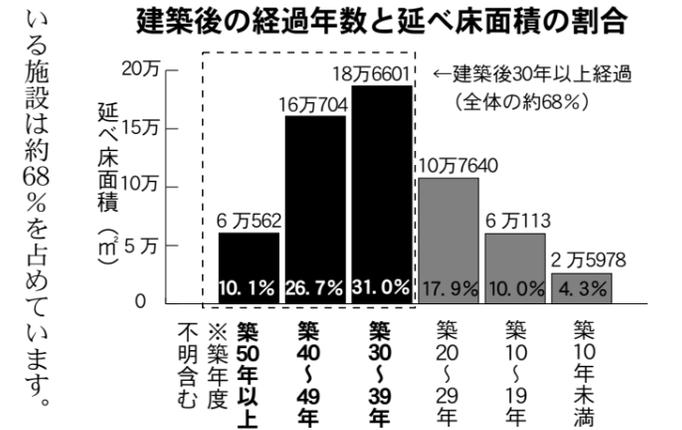
小樽市の状況

本市の国勢調査における人口は昭和35年の19万8511人をピークに年々減少しています。国立社会保障・人口問題研究所が行った推計では、25年後（令和27年）には本市の人口が約6万人まで減少する予測となっています。また、財政においては、歳入が伸び悩む中で、歳出における扶助費などの義務的経費が占める割合の増加等から財政の硬直化が進み、政策的な事業を行う財源が減少傾向にあります。

市内にある公共施設のうち、延べ床面積100㎡未満の建物、文化財・



歴史的建造物を除くと本市が保有する公共施設は、325施設、延べ床面積は約60万1000㎡になりますが、そのうち、建築後30年以上経過して



施設再編の考え方

【再編方針】
人口減少と少子高齢化が今後も進むと予測され、将来の市民に過度な負担を残さず、持続可能な市民サービスの提供が図られるよう、①施設総量（延べ床面積）の削減、②小樽市の特性や市民ニーズの変化に対応、③安全性の確保の三つの方針を基に公共施設の再編に取り組みます。

【再編手法】
各施設の再編を検討するに当たり、①必要な機能・規模、②機能に着目した施設再編、③民間事業者との連携、④財政負担の縮減、⑤事業順

39の施設を再編

序の5項目について検討を行います。

325の公共施設のうち、公営住宅や学校施設など別に個別施設計画を策定するものを除き、施設の利用実態や建物の老朽化の状況などの比較評価を行い、建物品質やコスト・利用状況に課題があるもの、平成29年度に実施した施設利用者の意見交換会などで検討の必要性が高いと挙げられたものなど39施設を、優先的に再編を検討すべき「再編対象施設」としました。

公共施設再編計画を策定

「再編対象施設」39施設の再編の検討に合わせ、閉校に伴い市が取得した北海道小樽商業高等学校の有効活用も考慮し、令和元年9月に「公共施設再編素案」を作成しました。その後、市内7カ所で8回にわたり実施した市民意見交換会での意見等を踏まえて、「公共施設再編計画(案)」をまとめ、パブリックコメントを経て、本年5月に「公共施設再編計画」を策定しました。

施設別の再編計画は上の図のとおりです。

お問い合わせは、契約管財課 財産管理グループ ☎ 4111 内線 385、☎ 0675 へどうぞ。